

ジャパン・プラットフォーム 南スーダン難民緊急支援対応計画

(2019年9月20日案)

2020年3月～2021年3月



南スーダン、タンブラ郡にて ©World Vision Japan

目次

1. 背景	3
2. 南スーダンおよび周辺国の情勢	4
3. これまでの JPF による支援実績	7
4. 戦略目標	8
5. 対応方針	9
6. 国別セクター別支援計画	11
6.1 南スーダン	11
6.2 ウガンダ	14
6.3 スーダン	17
6.4 エチオピア	18
6.5 ケニア	19

※本対応計画は、2019年9月13日時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan等）に則ることが前提となる。



JPF 資金で建てた教室の前で休憩する生徒（ビディビディ難民居住地） © AAR

1. 背景

2013年12月の武力衝突により、およそ420万人の人々が安全を求めるため家を追われ、国内では約200万人が、国外に約220万人が避難した¹。

2019年、南スーダンでは再活性化された衝突解決合意により南スーダン人に新たな機会の申し出を約束している。一方で長引く紛争、暴力そして破壊された生活基盤により、国内外で、およそ700万人以上の人々、言い方を変えれば、南スーダンの人口のおよそ3分の2の人々が何かしらの人道支援・保護を必要としている。国内状況は、規模の大きい武力衝突は少なくなってきており、特定の地域では衝突が収まってきているが、深刻な人道危機が残ったままであり、脆弱な立場の人々は、2019年を通じて、紛争の影響を引き続き受けている。

紛争と低迷した経済により、南スーダン政府は国民への基本的な公共サービスの提供能力が損なわれている。一つのプライマリーヘルスセンターは平均5万人の患者を診療しており、栄養治療センターのわずか40%しか清潔な水にアクセスできていない。また、人々の生計手段の機会、女性の雇用機会そして家計を支えてきた世帯主の損失、家畜の紛失等、突然の予測不能な出来事に対応するための家庭の対応能力が弱まっている²。

南スーダン人のおよそ80%の生計は農業と牧畜活動を基盤としており、農業従事者とその家族は彼らの肥沃な土地を追われた。その為、年の穀物生産は2014年から2017年にかけて25%減少となり、2018年には約50万トンが不足となった。国内の80%以上が絶対貧困ラインを下回る暮らしをしており、2019年1月から3月の間では人口の約半分が深刻な食糧不足に直面しそうな事態にまで陥った。

国内におけるもう一つの問題は、支援・保護へのアクセスが制限されていることである。およそ150万人が、支援・保護へのアクセス困難が高いレベルの地域で生活しており、人道支援スタッフとその資産に対し、敵意を持ち、暴力が振るわれている。また、他アクセスへの障害が人道支援活動への厳しい制限となり、活動が不可能な場合もある。2018年に報告があった事件の半分以上が個人とその資産に対する暴力で占めている。500名以上の人道支援スタッフは、悪い治安のため避難せざるを得なくなり、長い期間、支援を必要としている人々への生活支援・保護サービスの提供が阻まれている。特に活動が難しい地域は、ユニティ、上ナイル、そして西バハル・アル・ガザールであり、これらの地域では、食糧危機、栄養失調、そして性差別暴力が警告されている³。なお、南スーダン国内での支援金ギャップは7月末時点で必要全体の31%しか充足していない⁴。

南スーダン周辺国の概要として、各国により、諸事情を抱えている。スーダンでは2019年4月に政変が起き、大統領が失脚。国家非常宣言が発令される事態にまでなった⁵。これに伴い人道支援団体も、一時期、国際スタッフを国外避難するまで至った。

エチオピアでは、2018年4月、独裁政権のハイレマリアム・デサレン首相が辞職し、初の国内最大オロモ族出身のアビー・アハメド (Abiy Ahmed) が首相に就任。長年にわたり対立してきた隣国エリトリアとの平和宣言にも調印した。また、経済改革に取り掛かり、さまざまな政策転換を行っているが、一方で、

¹ UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2019](#), p. 4

² 同上, p. 4, p. 5

³ 同上, p. 5

⁴ UNHCR, [Operational Update South Sudan 1-15 Aug 2019](#)

⁵ [African Arguments](#)

エチオピアでは、多民族国家として主に土地や資源をめぐる民族間の対立が深まっており、この先も予断を許さない⁶。

また、エボラ出血熱の動向も常に注視しなければならない。コンゴ民主共和国内ではエボラ出血熱の発生が続いており、これに関連し、隣国ウガンダでもコンゴ民主共和国に一時的に立ち入った人を介して、2名の死者が出た。世界保健機構（WHO）は、コンゴ民主共和国内でのエボラ出血熱の状況について、エボラ出血熱大発生の宣言を7月に発令した⁷。このような中、国際社会の動きとして、7月24日には世界銀行がエボラ出血熱対応のため3億ドルの拠出を表明した⁸。

2019年7月末時点で、国外避難した難民数はおよそ230万人、内訳としてスーダンにおよそ85万人、ウガンダにおよそ83万人、エチオピアにおよそ42万人、ケニアにおよそ11万人、コンゴにおよそ10万人となっている。また、2019年度の南スーダン周辺国における必要支援金は14億ドルであるが、7月末の時点でわずか19%しか充足しておらず、そのギャップは81%である⁹。

2. 南スーダンおよび周辺国の情勢

【南スーダン】

南スーダンでは2013年12月の武力衝突以降、停戦合意の破綻もあり、和平交渉の先行きが不透明な時期が続いたが、2018年6月27日には、IGAD¹⁰の仲介によりサルバ・キール（Salva Kiir）大統領と反政府勢力代表としてリエク・マシャール（Riek Machar）前副大統領が、スーダンの首都ハルツームにて恒久的停戦を含む「ハルツーム宣言」を行い、9月12日には、エチオピアの首都アディス・アベバにて「再活性化された衝突解決合意（R-ARCSS¹¹）」が正式に署名された¹²。しかし、合意にて2019年5月に予定されていた新暫定政権の発足は、治安部門の改革、憲法や関係法の修正、州数・州境問題の解決等において、十分な合意形成が進まず、6カ月間の延期となった。

2013年の紛争再発から5年半以上経った2019年8月現在、政治的対立に基づく武力衝突の機会は減少傾向にある一方、部族間衝突、食糧危機、避難・帰還に伴う人々の移動、経済危機、感染症の蔓延、基礎的サービスの欠如等、複数の要因が混在し、複合的人道危機が今もなお続いている¹³。このように、複合的人道危機の要因と影響が、和平合意の建設的かつ現実的な実行を妨げる可能性が残る今、国民が待ち望む平和定着へ最後の機会として、R-ARCSSの今後の行方が注目されている。

Humanitarian Response Plan Monitoring Reportによると、約230万人が難民として国外に避難、約190万人が国内での避難を強いられており、国内人口約1,140万人のうち63%にあたる約720万人が人道支援を必要としている¹⁴。特に、2018年に国内避難民（IDP¹⁵）を対象に実施された調査では、帰還の最も重要な条件として、政府が保証する治安の安定に続き、雇用機会・教育・重要なインフラへのアクセスを挙げており、一時的に出身地に戻り、帰還のための条件やアクセスできる支援の有無について確認する

⁶ AL JAZEERA, [AL JAZEERA 17.Sep 2018](#)

⁷ WHO, [WHO 17.July 2019](#) 17.Jul 2019

⁸ 世界銀行, [世界銀行ニュース](#) 2. Aug 2019

⁹ UNHCR, [Regional overview of the South Sudanese refugee population](#), July 2019

¹⁰ Intergovernmental Authority on Development

¹¹ R-ARCSS: Revitalized Agreement on the Resolution of the Conflict in South Sudan

¹² 外務省報道官談話（平成30年9月14日）：https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page4_004331.html

¹³ OCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2019](#), p. 4-5.

¹⁴ OCHA, [Humanitarian Response Plan Monitoring Report -January-March 2019](#), p. 2.

¹⁵ Internally Displaced Person

IDP が今後増えることが推測されている。このような帰還に伴う人々の動きによって、長期支援に移行する前の緊急人道支援に対するニーズが高まっている¹⁶。

【ウガンダ】

ウガンダは、アフリカ大陸内でもっとも多く難民を受け入れている国の一つであり、南スーダン難民においてはスーダンに次ぐ世界第2位の受け入れ国となっている¹⁷。ウガンダ政府は、2018年6月から10月にかけて、国内に居住する難民の再登録を実施し、帰還したにもかかわらず登録されたままだった難民の登録の精査等を行った結果、ウガンダに居住する南スーダン難民数は約78.9万人¹⁸と、一時期よりも減少した。しかし、2019年7月末時点では約83.8万人¹⁹と再び増加している。ウガンダに滞在している南スーダン難民は、周辺国に逃れた南スーダン難民約231万人の36%にあたる²⁰。2019年に約5万人、2020年には約2万人の新たな流入が見込まれる一方で、この2年間で約10万人が南スーダンに帰還するとも予測されている²¹。

支援のニーズは未だ大きなギャップが存在し、2019年の必要支援総額に対する充足率は8月時点で21%に留まっており、基礎的なニーズへの対応も十分に行えないことが懸念されている²²。ウガンダ政府は、Uganda Country Refugee Response Plan January 2019 - December 2020において、こうしたニーズに応えながら、2020年までに持続可能な難民対応プログラムへと移行していくことを計画している。公的サービスへのアクセスも含め、難民の「包摂と自立」を目指す方針は、難民が早い段階からコミュニティに包摂されるべきであるという包括的難民支援枠組み(CRRF²³)の中核に沿ったものである。

ウガンダの政治状況は比較的落ち着いてはいるものの、2018年8月には選挙に際してアルアを中心に暴動が発生し、それ以降もデモンストレーションが散発する等しており、情勢を注視していく必要がある。さらに、隣接するコンゴ民主共和国(DRC²⁴)内ではエボラ出血熱の流行が続いており、世界保健機構(WHO²⁵)は、DRCにおけるエボラ出血熱の発生状況について、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言している。ウガンダでも感染による死者が2人出ており、主にDRC難民が多く居住する西部地域では、保健省が入国地点を中心に新規に入国する人々のスクリーニングや保健関係者への予防接種や研修等、対応を強化している。南スーダン難民が多く居住する北西部では感染は確認されていないものの、引き続き注意が必要とされている。

【スーダン】

スーダン政府は、国内での紛争や干ばつ等により約6万人のIDPを抱えつつも²⁶、その国境を閉鎖せず、紛争や食糧危機から逃れてきた南スーダンの人々を一貫して受け入れてきた。2019年7月末時点で、

¹⁶ OCHA, [South Sudan Humanitarian Needs Overview 2019](#), p.5.

¹⁷ UNHCR, [Operational Portal Refugee Situations](#), July 2019.

¹⁸ UNHCR, [Uganda Country Refugee Response Plan January 2019–December 2020 \(revised in March 2019\)](#), March 2019, p.6.

¹⁹ UNHCR, [Operational Portal Refugee Situation –South Sudan](#), July 2019.

²⁰ 同上

²¹ UNHCR: [Uganda Country Refugee Response Plan January 2019–December 2020 \(revised in March 2019\)](#), March 2019, p.11.

²² UNHCR, [Operational Portal Refugee Situation –South Sudan](#), July 2019.

²³ Comprehensive Refugee Response Framework

²⁴ Democratic Republic of the Congo

²⁵ World Health Organization

²⁶ UNOCHA, [Sudan: Humanitarian Dashboard \(January – March 2019\)](#), June 2019, p.1.

南スーダン難民の受け入れ国としては最も多い 858,607 人の南スーダン難民を受け入れている²⁷。またこの数は、2020 年には 92 万人に達するとみられている²⁸。

多大な人道支援ニーズを抱える一方、国際機関や人道支援団体に対する行動等の規制等スーダンにおける人道支援活動には手間や困難が伴う。加えて、2018 年 12 月以降は、貨幣価値の下落、ガソリン不足、穀物価格の上昇等に対する国民の不満が高まり、民衆によるデモ活動が活発化した。2019 年 4 月には軍の介入によって大統領が失脚し、国家非常宣言が発令される等国内情勢が急変した。同年 6 月には、軍による民衆デモの武力掃討が発生したため、国際機関も多数の国際スタッフを一時国外避難させ、スーダン国内の人道支援を管轄する行政機関も一部機能が低下する等、人道支援実施に混乱が生じた。同年 8 月に入り、スーダンの新たな統治機構を発足させるための合意がされる等、情勢回復の様子も見られるが、国内情勢は流動的なままである。

これら一連の国内情勢の変化や混乱に乗じて、2019 年 6 月には、南スーダン難民がスーダン国民から襲われる事態も発生した。これによりハルツームに滞在していた 7,000 人以上の南スーダン難民がハルツーム郊外や白ナイル州に避難する等²⁹、二次的な人道支援も発生している。また、同月には白ナイル州では、ホスト・コミュニティへの支援を求める地域住民が難民キャンプでの水供給やトイレ建設の活動を妨害する事案も発生する等³⁰、スーダン国民と南スーダン難民との間における緊張感の高まりがみられている。

【エチオピア】

エチオピアは、南スーダン難民の受け入れ数が、スーダン、ウガンダに次いで 3 番目に多く、エチオピアに流入した南スーダン難民数は、2019 年 7 月末時点で約 40.1 万人おり³¹、その多くがガンベラ州にある難民キャンプで暮らしている。2018 年には南スーダンの上ナイル州、ジョングレイ州、ユニティ州での情勢を受け、国境地域から 17,554 人の難民が新たにエチオピアに流入し、大部分がガンベラ州のワニエル難民キャンプの拡大により収容された³²。南スーダン難民は、エチオピアでの難民総数約 90.5 万人の内 44.3%を占めており、そのほか南西部で国境を接するソマリアからの難民 28%（約 25 万人）、北部エリトリアからの難民 12.4%（約 11 万人）の割合となっている³³。

エチオピアの難民支援政策として、政府は 2017 年 11 月 28 日から包括的難民支援枠組み（CRRF³⁴）に参加している。エチオピア議会は、2019 年 1 月 17 日に既存の国内難民法の改正を採択し、難民にキャンプ外での就労、居住許可、社会的および金融サービスへのアクセス、出生や結婚登録の権限を与えた³⁵。

2018 年 4 月、独裁政権のハイレマリアム・デサレン首相が辞職し、初の国内最大オロモ族出身のアビー・アハメド（Abiy Ahmed）が首相に就任すると、経済改革に着手し、反体制派の帰国を認め、人権侵害の取り締まりを目指し軍や情報部の幹部数十人を逮捕する等、さまざまな政策転換を行っている。さらに、長年にわたり対立してきた隣国エリトリアとの平和宣言にも調印した。2018 年 8 月にはソマリ地域の分

²⁷ UNHCR, [Regional overview of the South Sudanese refugee population, 2019 SOUTH SUDAN REGIONAL RRP](#), July 2019.

²⁸ UNHCR, [Sudan: South Sudanese Refugee Response Plan 2019–2020, May 2019](#), p. 4.

²⁹ UNHCR, [RCF–UNHCR Sudan: Population & Operational Update on the South Sudanese Refugee Response \(1–30 June 2019\)](#), July 2019, p. 2.

³⁰ 同上

³¹ UNHCR, [Operational Portal Refugee Situations](#), July 2019.

³² UNHCR, [Ethiopia Country Refugee Response Plan 2019–2020](#), January 2019, p. 6.

³³ UNHCR, [Ethiopia Operational Portal Refugee Situations](#), June 2019.

³⁴ Comprehensive Refugee Response Framework

³⁵ UNHCR, [Ethiopia Country Refugee Response Plan 2019–2020](#), January 2019, p. 5.

離を望んできたオガデン民族解放戦線（ONLF³⁶）と枠組み協定に署名した。しかし、多民族国家のエチオピアでは、主に土地や資源をめぐる民族間の対立が深まっており、2018年6月には改革への反発で首相が攻撃対象となり、政治集会で爆発事件が発生し、集会の参加者2人が死亡した。さらに、2019年6月にはアムハラ州でクーデター未遂が発生し、陸軍参謀総長ら4人が死亡した。

【ケニア】

2017年8月の総選挙で、野党候補の異議申立により再選を経て、ウフル・ケニヤッタ（Uhuru Kenyatta）大統領が同年11月28日に再任した。政治・社会状況は比較的安定しているが、2019年1月にナイロビの高級ホテルでイスラム過激派組織による襲撃テロ事件が発生しており、報復テロの脅威への対策は課題となっている。また、ケニアは周辺国から多数の難民も受け入れており、南スーダンやソマリア等域内の和平調停等にも積極的に関与している。

周辺国からは約47万人の難民がケニアに避難しており、約21万人がソマリア国境に近いダダーブ難民キャンプで、約19万人はトゥルカナ郡のカクマ難民キャンプとカロベエイ難民居住地区で生活している（2019年6月時点）³⁷。中でも、ケニアで暮らす南スーダン難民は2019年2月時点で116,211人に達し、その多くを占める約7万人が2013年12月の武力衝突以降に避難してきた人々である³⁸。

トゥルカナ郡には、2019年2月時点で109,140人の南スーダン難民が居住している³⁹。南スーダン国内で新暫定政府の発足が遅れる等国情勢の先行きが見えない中で、更なる難民の流入は現在も後を絶たず、カクマおよびカロベエイにおける2019年新規流入数は7,717人と7月末時点ですでに2018年度総流入数を上回っている⁴⁰。

南スーダン難民の帰還が進まず在留期間が長期化する中で、トゥルカナ郡政府と国連等が協調して、ホスト地域への社会経済的包括を通じた持続可能な支援を目指し、15年間（2016-2030）のカロベエイ統合社会経済開発プログラム（KISED⁴¹）が策定され、2016年にはカロベエイ難民居住地区が開設された。以降、全分野でサービス統合が試みられているが、元より同地の社会インフラ整備は多くの分野で遅れており、2022年までの第1フェーズでは難民とホスト・コミュニティへの基礎的サービスのアクセス支援と保護が必要とされている⁴²が、資金難が大きな課題となっている。南スーダン難民支援においても、2019年度8月現在で約8,950万ドルの支援要求額に対し約1,590万ドルと、充足率は15%⁴³と著しく低い状況である。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF では南部スーダンの帰還民支援プログラムを2006年から開始、南スーダン独立以前より10年以上、難民の帰還支援やインフラ整備、現地行政や地域住民の能力強化等の活動を実施してきた。2013年12月の武力衝突の勃発を発端とするさらなる人道危機の発生後も、引き続き支援を続けてきた。その後、

³⁶ Ogaden National Liberation Front

³⁷ UNHCR, [KENYA Registered refugees and asylum-seekers](#), June 2019.

³⁸ UNHCR, [Operational Portal Refugee Situations](#), February 2019.

³⁹ 同上

⁴⁰ UNHCR, [New Arrival Registration Trends 2019 Sub Office カクマ](#), July 2019.

⁴¹ Kalobeyei Integrated Socio-Economic Development Plan

⁴² UNHCR, [Kalobeyei Integrated Socio-Economic Development Plan in Turkana West \(KISED\)](#), December 2018, p.20.

⁴³ UNHCR, [Operational Portal Refugee Situations](#), August 2019.

2016年6月から新たに3カ年の「南スーダン支援プログラム」（2016年6月～2019年5月）として以下の期間で承認された。

第1期 2016年6月1日～2017年5月31日

第2期 2017年6月1日～2018年5月31日

第3期 2018年6月1日～2019年5月31日

上記3か年の「南スーダン支援プログラム」における南スーダン国内および周辺国での支援実績は合計46事業を実施しており、総事業費は約38億円、間接裨益者を含む総裨益者数は、およそ125万人となっている。

4. 戦略目標

南スーダン国内

戦略目標

Strategic Objectives

1

人々を中心に据え、人道支援の原則に則った支援を徹底する

人道支援の基本原則である、(1) 人道、(2) 公平、(3) 中立、(4) 独立の4つの原則の尊重を徹底しながら、人々を中心に据えた支援を実施する⁴⁴。

2

全ての支援に保護の観点を取り入れて実施する

特化し、統合化されたサービスを通じて、全ての人道支援アクターが、国際基準に則り、紛争影響下の人々の保護ニーズを唱え、対応する⁴⁵。

3

高いリスクに直面するコミュニティを支援する

長引く紛争・社会経済の低迷の中で、公共サービスと住民の対応能力が衰退している中、予測することの難しいショックや長引くストレスに、コミュニティが対応できるように支援を実施する⁴⁶。

南スーダン周辺国

戦略目標

Strategic Objectives

1

人々を中心に据え、人道支援の原則に則った支援を徹底する

人道支援の基本原則である、(1) 人道、(2) 公平、(3) 中立、(4) 独立の4つの原則の尊重を徹底しながら、人々を中心に据えた支援を実施する⁴⁷。

⁴⁴ Ministry of Foreign Affairs of Japan, http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/jindoushien1_1.html (Accessed 07/12/2017)

⁴⁵ OCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2019](#), P6

⁴⁶ 同上

⁴⁷ Ministry of Foreign Affairs of Japan, http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/jindoushien1_1.html (Accessed 07/12/2017)

2 人道支援における最低限の基準に則り、周辺国における南スーダン難民の生活の質の向上を目指す

その大多数が女性・子どもである南スーダン難民が、周辺国において生活の質を保つことができるよう、最低限のニーズを満たし、尊厳を保つための支援を実施する⁴⁸。

3 国と地域レベルの双方において、複数年にわたる難民の保護枠組みに則り、その実践と促進に寄与する

包括的難民支援枠組み（CRRF）等に基づき、特に女性、子ども、青少年等脆弱な立場に置かれた難民が、受入国側や地域での複数年保護の枠組み、政策、法律、基準に則って法的にも身体的にも保護されるように支援する⁴⁹。

5. 対応方針

南スーダン国内

プログラム概要

期間	2020年3月1日～2021年3月31日 (但し、コンセプトノート審査を通じて承認された当初予算を財源とする事業については、承認された事業期間が、本対応計画に定められたプログラム期間内に収まるか否かを問わず、本プログラムの期間内に行われる事業であるとみなす。)
支援対象地域	南スーダン
2020年度プログラム予算額	約1億3,600万円 (2019年度補正予算：約1億1,600万円 2020年度当初予算：2,000万円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。なお、2020年3月前に事業を開始できる案件は、その開始日から1年間の事業形成とする。

コンセプトノート審査に際しての優先事項

1. 当該国における他ファンドの獲得状況
2. South Sudan Humanitarian Response Plan との一致性
3. 保護の観点を取り入れた (Protection centered) 事業であること

⁴⁸ UNOCHA, [South Sudan Regional Refugee Response Plan](#), revised May 2019 . p.12

⁴⁹ 同上

留意事項

原則全ての事業はコンセプトノートによる助成上限金額の設定後に助成審査委員会にて審査を行うため事業計画を申請出来ることとするが、当該国および周辺国での大規模かつ突発的な緊急事態が発生した場合、既に近辺で事業を実施している団体が迅速に対応を行える場合には、メール審議により柔軟に対応を行う。また、エボラ対策について、実施団体は、ステークホルダー内での動向に注視し、必要に応じ各団体にて対応策を策定することを強く推奨する。

南スーダン周辺国

プログラム概要

期 間	2020年3月1日～2021年3月31日
支援対象地域	ウガンダ・スーダン・エチオピア・ケニア
2020年度プログラム予算額	3億100万円 (2019年度補正予算：1億500万円 2020年度当初予算：1億9,600万円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。なお、2020年3月前に事業を開始できる案件は、その開始日から1年間の事業形成とする。

コンセプトノート審査に際しての優先事項

ウガンダ

1. 当該国における他ファンドの獲得状況とCRRFウガンダ、また、Country Programに即していること
2. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP)に一致した支援であること
3. 保護の観点を取り入れた(Protection centered)事業であること

スーダン

1. 当該国における他ファンドの獲得状況とCountry Programに即していること
2. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP)と一致した支援であること
3. 保護の観点を取り入れた(Protection centered)事業であること
4. スーダンはCRRFを確立していないが、包括的にホスト・コミュニティにも配慮した事業であること

エチオピア

1. 当該国における他ファンドの獲得状況とCountry Programに即していること
2. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP)と一致した支援であること
3. 保護の観点を取り入れた(Protection centered)事業であること

ケニア

1. 当該国における他ファンドの獲得状況とCountry Program(カロベエイではKISED)に準じていること

2. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP) と一致した支援であること
3. 保護の観点を取り入れた (Protection centered) 事業であること
4. カロベエイ居住区とカクマキャンプでの対応をおこなうこと (ナイロビは対象外)

留意事項

原則全ての事業はコンセプトノートによる助成上限金額の設定後に助成審査委員会にて審査を行うため事業計画を申請出来ることとするが、当該国および周辺国での大規模かつ突発的な緊急事態が発生した場合、既に近辺で事業を実施している団体が迅速に対応を行える場合には、メール審議により柔軟に対応を行う。また、エボラ対策について、実施団体は、ステークホルダー内での動向に注視し、必要に応じ各団体にて対応策を策定することを強く推奨する。

6. 国別セクター別支援計画

6.1 南スーダン

〔保護 (Protection) セクター〕

南スーダンにおけるクラスター別ニーズでは、保護セクターの支援を必要としている人口が最多となるセクターのひとつで、国内全体の人道支援を必要としている人の 85%にあたる約 602 万人が保護セクターの支援を必要としている⁵⁰。内訳としては、IDP195 万人、ホスト・コミュニティ約 132 万人、その他暴力被害者約 245 万人、難民約 30 万人である。一方、Humanitarian Response Plan 2019 (HRP2019) で計画している保護セクターの支援は約 360 万人としており、支援ギャップは約 242 万人と膨大な数になっている⁵¹。保護ニーズが高い地域としては、州別にみるとジョングレイ州が最も多く約 104 万人、郡別にみると首都ジュバが最も多く約 37.52 万人となっており、緊急の対策が必要な事態となっている⁵²。

保護セクターの支援を必要としている人々の男女別割合は、男性が 44%、女性が 56%となっている⁵³。男性および男児は、武装勢力への強制勧誘や拘束、虐待、殺害等のリスクに晒されており、女性および女児は、誘拐、傷害、殺害、家庭や公共スペースにおける性的暴力を含むジェンダーに基づく暴力 (SGBV⁵⁴) の危険に直面している。特に、脆弱性の高い女性や子どもへの暴力の被害が深刻であり、2018 年 3 月末の国際連合人道問題調整事務所 (UNOCHA⁵⁵) の報告では、女性の約 40%がジェンダーに基づく暴力の被害に遭っているが、報告も支援へのアクセスも行き届いていないことが明らかになっている⁵⁶。

2018 年 9 月の R-ARCSS を受け、難民の帰還が進んでおり、2019 年 5 月時点で約 16 万人が国外から帰還したと報告されている⁵⁷。一方で、帰国したばかりの帰還民・IDP は、帰還後に必要な支援を受けることができず脆弱な立場に置かれるリスクが高い。今後も難民・IDP の帰還が進むことが見込まれており、迅速な対応が必要である。

⁵⁰ UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview 2019 South Sudan](#), Nov 2018, p. 3.

⁵¹ UNOCHA, [Humanitarian Response Plan January - December 2019 South Sudan](#), Dec 2018, p. 26.

⁵² UNOCHA, [Humanitarian Response Plan January - December 2019 South Sudan](#), Dec 2018, p. 26.

⁵³ UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview 2019 South Sudan](#), Nov 2018, p. 26.

⁵⁴ Sexual and Gender Based Violence

⁵⁵ United Nations portal The United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

⁵⁶ UNOCHA, [Humanitarian Bulletin South Sudan, Issue 3](#), 23 March 2018, p. 1.

⁵⁷ UNHCR, [Overview of Spontaneous Refugee Returns](#), May 2019.

住民レベルでは、経済的な困窮により社会不安が深刻化している。ジュバ市内および周辺の IDP キャンプやホスト・コミュニティにおいて、生活に困窮した母親が自分の娘を本人の意思と関係なく結婚させる強制結婚や児童婚が起きており、これを苦に自殺した少女の事例の報告が目立つ。また、若者のいわゆるギャング活動が活発し、その結果、脆弱性の高い女性や子どもへの暴力の拡散や心理的ストレスの増大が発生している。HRP2019 においても、「脅威下にあるコミュニティを支援し、重大で衝撃的な出来事や慢性的なストレスに対するレジリエンスを維持・強化する」ことを戦略目標として掲げているほか、リスクや暴力の予防と緩和に焦点を当てた支援の重要性が強調されている⁵⁸。

このような状況から、JPF では IDP キャンプおよび周辺コミュニティにおいて、保護ニーズおよび脆弱性の高い女性や子どもを中心に、保護情報提供、暴力予防対策、心理社会的支援（PSS⁵⁹）を行い、安全かつ最低限の生活環境を確保する計画としている。また、外部の紛争や衝突の悪影響を受けにくいレジリエンスの高いコミュニティを築くため、IDP やホスト・コミュニティを巻き込んだ紛争管理の取り組みも行っていく。

〔給水・衛生（Water, Sanitation and Hygiene (WASH)）セクター〕

南スーダン国内で給水・衛生支援を必要としている人口は約 600 万人であり、食糧と保護に次いで 3 番目に支援を必要とする人口の多い支援セクターとなっている⁶⁰。国内において徒歩約 30 分で安全な水にアクセスできる人口はわずか 29%であり、残りの 71%は安全な水を求めた長距離を移動や付近の不衛生な水の使用をせざるを得ない状況にある⁶¹。限られた水源へのアクセスの結果、4 人のうち 3 人が水に起因する疾病に罹患している。加えて、トイレ等の衛生設備が整っていない、もしくはそれを使用する習慣がないために、人口の 90%以上が野外排泄を行っている⁶²。また、給水・衛生セクターの調査によると、衛生用品へのアクセス不足も深刻で、石鹸のある家庭はわずか 20%に留まっている⁶³。給水・衛生の悪化状況を示す指数（WASH Severity levels）はレベル 4 で、5 段階のうち 2 番目に危険なレベルとなっている⁶⁴。

HRP2019 においては、南スーダン国内にて 1 億 390 万ドル規模の給水・衛生支援を計画しており、約 330 万人を支援対象としている⁶⁵。同計画では、IDP とホスト・コミュニティ、帰還民への、適切なタイミングでの公平な給水・衛生アクセスへの提供や、給水・衛生に関係したジェンダーに基づく暴力の減少を目指し、2 つの国連機関と 27 の国際 NGO を含む、67 のセクター・パートナーによる協力の下、包括的な支援の実施を計画している。

これまでの成果として 2018 年 8 月末時点で、井戸 153 本の建設、井戸 1,380 の修繕、トイレ 13,132 基の建設、衛生キット 121,556 セットの配布、石鹸 246,325 個の配布等が行われたが、未だに多くのニーズが残されている⁶⁶。

首都ジュバを擁するジュベック州は、最多の IDP を受け入れる州の一つである。中でも UNMISS が管理する文民保護区（POC）や IDP キャンプは特に人口過密であり、健康やセキュリティ上の様々なリスクを

⁵⁸ UNOCHA, [Humanitarian Response Plan January - December 2019 South Sudan](#), Dec 2018, p. 26.

⁵⁹ Psychosocial Support

⁶⁰ OCHA, [2019 South Sudan Humanitarian Needs Overview](#), November 2018, p. 3.

⁶¹ 同上, p. 28.

⁶² 同上, p. 28.

⁶³ South Sudan Wash Cluster, [South Sudan - Water, Sanitation and Hygiene Brief](#), July 2019, p. 3.

⁶⁴ 同上, p. 1.

⁶⁵ UNOCHA, [South Sudan: 2019 Humanitarian Response Plan](#), December 2018, p. 27.

⁶⁶ South Sudan Wash Cluster, [WASH Cluster South Sudan 2018](#), August 2018.

引き起こしている。許容範囲を超えた人数が使用する IDP キャンプ内のトイレは劣悪な衛生状態にあり、それを嫌う IDP によるキャンプ敷地内の野外排泄の原因となっており、こうした衛生環境の悪化はキャンプ内でのコレラ等感染症発生の危険因子となっている⁶⁷。ウガンダとの国境に位置するイマトン州マグウィ郡は、最も多くの帰還民を受け入れている 5 郡の 1 つであり、2018 年の帰還民数は南スーダンの全 183 郡のうち最多の 18,985 人を記録した⁶⁸。今後も継続した帰還が予測され、生活基盤となる給水・衛生施設の修繕や建設のニーズが多く報告されている。大規模な武力紛争が見られなくなった南スーダンではあるが、和平プロセスが停滞していることから、政府機能は未だ万全ではなく、基礎的サービスの提供という面においては、人道支援は IDP だけでなくホスト・コミュニティにも必要とされている。

このような状況から、JPF では、IDP とホスト・コミュニティ、帰還民が安全で尊厳のある生活を送るため、給水・衛生支援を行い、最低限の安全な生活環境の確保を目指す。

〔教育 (Education) セクター〕

2013 年の紛争再発から 5 年以上経過し、紛争に付随する複合的人道危機の深刻化が進み、その影響は教育セクターにおいても顕著である。避難を余儀なくされ、教育へのアクセスを失った学齢期 (3-18 歳) の子どもは 270 万人以上に上り⁶⁹、教育支援を必要としている子どもの数は 2018 年より 11%増加し、290 万人に達する⁷⁰。加えて、武装勢力による学校の占拠、学校施設の未整備、有資格教員の不足、政府による教員給与支払いの遅延、学習教材の不足といった慢性的な課題が改善される兆しが見えず、南スーダンの教育は、IDP のみならずホスト・コミュニティにとっても危機的状況にあると同時に、難民や IDP の帰還を妨げる一因となっている。

2018 年に教育クラスターが実施した国レベルのアセスメントによると、治安悪化が主な要因で 21%⁷¹ の小学校が機能しておらず、特に、上ナイル、セントラル・エクアトリア、ユニティ地域の教育事情は、最も危機的状況にある⁷²。さらに、長期にわたる紛争および経済危機の影響により低開発な状態が続いたため、従来の教育システムが確立、維持されていないことに加え、前述した南スーダンの教育における慢性的な課題が要因となり、教員および児童の流出がより一層進んだ結果、教育へのアクセス低下は非常に深刻である。このような複合的人道危機の影響から子どもたちを守るためには、教育へのアクセスを失った子どもたちが教育を再開し、アクセス継続を可能にするための緊急期の教育支援が必要不可欠である。

HRP2019 では、1) 人道危機の影響を受けた子どもたちに、インクルーシブかつ、プロテクション要素を含むライフセービング教育へのアクセスの向上、2) 人道危機の影響を受けた子どもたちへの教育の質とアクセスの継続の向上、3) コミュニティおよび教育関係者の緊急期における対応力の強化、を目的とし⁷³、以下の 4 つを優先すべき活動と定めている。1) 占領または閉鎖された学校の再開、2) 子どもたちの基礎的な認知発達の促進、3) 緊急期のライフセービングスキルの構築、4) 緊急期の教育に必要な物資の調達⁷⁴。また、教育クラスターでは、開発分野のパートナーとの協働を促進しつつ、緊急人道支援から開発支援への移行期を見極める必要性についても強調している⁷⁵。

⁶⁷ IOM, [IOM South Sudan Appeal January–December 2019](#), February 2019, p. 6.

⁶⁸ IOM, [South Sudan – Mobility Tracking Report 4](#), March 2019, p. 6.

⁶⁹ UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview 2019 South Sudan](#), December 2018, P. 21.

⁷⁰ 同上, P. 21.

⁷¹ 同上, P. 21.

⁷² South Sudan Education Cluster, [Education Cluster Assessment South Sudan](#), October 2018, p. 16.

⁷³ UNOCHA, [South Sudan: 2019 Humanitarian Response Plan](#), December 2018, p. 21.

⁷⁴ 同上, P. 13.

⁷⁵ 同上, P. 21.

JPF では、緊急期の教育支援を通じて、劣化の一途を辿っている南スーダン教育システムの再構築に貢献し、複合的人道危機の最中にいる子どもたちの教育へのアクセスが途絶えることがないように支援を行う。

6.2 ウガンダ

〔シェルター、居住地区&NFI (Shelter, Settlement and NFIs) セクター〕

ウガンダでは、2019～2020 年もさらに約 7 万人の新規流入が予測されている⁷⁶。2019 年上期には新規 7,270 世帯に緊急用シェルター建設キットを含むアイテムが配布され、自ら建設することが困難である特別な支援を必要とする女性が世帯主の家庭、子どもや高齢者のみの家庭、障がいをもった人を含む家庭等の Person with Specific Needs (以下、PSN) の中でも特に脆弱な 564 世帯には、建設された緊急用シェルターが支援された。本来であれば PSN には速やかにセミパーマナント・シェルターの支援がされるべきところ、資金不足等により実現できなかった⁷⁷。なお南スーダン難民全体では、セミパーマナント・シェルターの支援を必要とする PSN 13,988 世帯のうち、2019 年 6 月末時点でセミパーマナント・シェルターが提供された世帯はわずか 4%と著しく低い⁷⁸。

PSN 世帯の多くが、長期間緊急用シェルターに住み続けている。緊急用シェルターは木材の骨組みとビニールシートで設営する簡素な構造で、雨風や強い日射に弱く通気性がほぼない。また、頑丈なドアがなくしっかりと施錠もできないため、安全性の観点からも不十分である。長く住み続けていると壁や屋根が劣化して雨漏りが発生し、構造の安全性や住居内の衛生状態も悪化する。

また 2019 年度上期には、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR⁷⁹) が PSN 世帯向けセミパーマナント・シェルターのデザインや建設方針について抜本的な見直しを図った。このため今後の建設は見直された方針を遵守するとともに、方針の見直しに予想以上の時間を要したため、支援の遅れに対して速やかな対応が求められている。

JPF は、ニーズが満たされていない PSN 世帯に対する住居支援に対応する。中でも、近隣住民や親せき等から補助が得られない劣悪な住環境にある脆弱性が高い人々を優先対象とし、安全なシェルターの提供を通して 300 世帯の生活環境を改善する。ウガンダにおいては、PSN 世帯向けセミパーマナント・シェルターはトイレを併せて提供することになっているため、各世帯のニーズに応じて対応する。

〔教育 (Education) セクター〕

ウガンダにおける南スーダン難民の 65%が子どもである⁸⁰。子どもや若者への適切で質の高い教育の提供は、子どもの保護や平和構築の観点からも不可欠であるが、施設や教員の不足が著しく、初等教育学齢期の子どもの 25%が教育機会を逸している⁸¹。ウガンダの初等教育校における 1 教室あたりの児童数の基準は 53 人であるところ、ユンベ県では 1 教室あたり 155 人、オボンギ県 (旧モヨ県) では 183 人、ア

⁷⁶ UNHCR, [Uganda Country Refugee Response Plan January 2019–December 2020 \(revised in March 2019\)](#), March 2019, p. 8.

⁷⁷ UNHCR, Uganda 2019–2020 Refugee Response Plan South Sudan situation 2019 Mid Year Report 1 January to 30 June 2019, p. 7 ※2019 年 8 月に UNHCR reporting officer より共有

⁷⁸ UNHCR, Shelter, Settlement & NFI Dashboard, Quarter 2, Uganda Refugee Response Plan (RRP) 2019–2020 ※2019 年 8 月 2 日開催 Shelter, Settlement and NFIs ワーキンググループ会合で UNHCR より配布

⁷⁹ The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees

⁸⁰ UNHCR, [2018 Year End Report SOUTH SUDAN REGIONAL RRP](#), May 2019, p. 3.

⁸¹ UNHCR, [Uganda Country Refugee Response Plan January 2019–December 2020 \(revised in March 2019\)](#), March 2019, p. 18.

ルア県においては 261 人と大きく上回っている⁸²。中等教育の就学率の低さはさらに深刻であり、中等教育学齢期の子どもは 86%が就学できていない⁸³。児童・生徒の出席率の低さや中途退学の多さも課題となっており、特に女子児童については、早婚や若年妊娠がそれらの主な要因の一つとされている。性的暴力を含むジェンダーに基づく暴力（SGBV⁸⁴）の予防や、心理社会的サポート、ライフスキル教育等女子の就学を促進する活動や、保護者やコミュニティが女子への教育の重要性を理解するための啓発活動が必要とされている。また Uganda Refugee Response Plan（以下、RRP）では、教育環境整備の担い手として、教員の指導能力の強化や学校運営委員会等コミュニティ組織強化の必要性も指摘している。

また、幼児期（6歳以下）の子どもたちの就学前教育も必要とされている。初等教育における中途退学の理由の一つが、英語で実施されるウガンダの初等教育に、異なる言語を使用する難民の子どもたちがついていけない、というものである⁸⁵。そのため、就学前の子どもたちに対する言語教育も含めた支援は、子どもたちが教育を継続して受けられるようになることにもつながる。ウガンダ政府は、子どもの言語、感情、知的、社会的スキルを強化する質の高い就学前教育は、子どもが初等教育に進むために必須であるとしている⁸⁶。

加えて、ERP⁸⁷では、特に障がいがある子どもを取り巻く学習環境の厳しさが指摘されている。教室の過密状況と障がい児教育の専門性を持った教員の不在が、一人ひとりのニーズに応える教育を提供することを難しくしている。障がい児を含む脆弱性の高い子どもたちがアクセスできる平等で包摂的（インクルーシブ）な教育の提供が重要であるとしている。

JPF としては、安全で質の高い学習環境の提供、保護者やコミュニティへの啓発、女子や障がい児を含む学校に通っていない子どもへの就学を促進することを通して、子どもたちを深刻なリスクから保護し、心身の発達を促進する支援を実施する。また、思春期の子どもたちに対し、自立して生きる力を養うための活動を行う。

〔水・衛生(WASH)セクター〕

水・衛生は様々な課題に直面しているにもかかわらず、著しく資金が不足する分野の一つである⁸⁸。

南スーダン難民受け入れ居住区における 1 人 1 日当たりの平均給水量は 17.5 リットルと、未だに国際基準である 20 リットルに達していない⁸⁹。さらに、機能しなくなった給水施設の修繕ニーズや水質モニタリングの欠如による水汚染、水源の水量減少等、安定した安全な水供給に向けて課題が残っている⁹⁰。

また、2019 年度以降は特に公共施設レベルでの給水施設の整備が喫緊の課題とされ、学校やヘルスセンター等、多くの難民とホスト・コミュニティが利用する公共施設では、給水場の新設や修繕への対応が求められている⁹¹。学校では子どもたちや教員が授業の合間に校外まで水汲みに行かざるを得ず、さらにヘルスセンターはより深刻で、医師・看護師が自ら場外の給水場へ水汲みに行く等、本来の医療サービス

⁸² UNHCR, [Uganda Refugee Response Monitoring - Education Sector, October 2018](#), November 2018, p. 1.

⁸³ UNHCR, [Uganda Country Refugee Response Plan January 2019–December 2020 \(revised in March 2019\)](#), March 2019, p. 18.

⁸⁴ Sexual and Gender-Based Violence

⁸⁵ UNHCR, [Uganda Country Refugee Response Plan January 2019–December 2020 \(revised in March 2019\)](#), March 2019, p. 20.

⁸⁶ Ministry of Education and Sports, Uganda, [Education Response Plan for Refugees and Host Communities in Uganda, Ministry of Education and Sports, September 2018](#), September 2018, p. 12.

⁸⁷ Education Response Plan for Refugees and Host Communities in Uganda

⁸⁸ UNHCR: Uganda 2019–2020 Refugee Response Plan South Sudan situation 2019 Mid Year Report 1 January to 30 June 2019, p. 2. ※2019 年 8 月に UNHCR reporting officer より共有

⁸⁹ 同上, p. 8.

⁹⁰ UNHCR, Call for Expression of Interest, May 2019. ※募集締め切りのためサイト上の掲載なし

⁹¹ UNHCR, BIDIBIDI INTER-AGENCY COORDINATION MEETING WASH SECTOR UPDATES, 27 June 2019. ※2019 年 6 月 Inter-agency meeting にて共有

提供への影響が懸念される。公共施設におけるトイレや手洗い施設の不足も顕著で、北西部だけでも合計700棟以上のトイレや約2.5万基の手洗い施設が必要とされている⁹²。また、ビディビディ難民居住区における唯一のし尿処理施設の技術的欠陥が確認されたため、2019年7月に使用停止となったことや、⁹³排泄物で便槽容量が満杯になり機能していないトイレが公共の場や世帯で増加していることは公衆衛生上のリスクを高めている。

2019年6月にはウガンダ国内でエボラ出血熱の感染者が報告され、7月には北西部に近いDRC内の町でエボラ出血熱による死亡者が確認された。コレラ等の水起因による疾病だけではなくエボラのような致死的な感染症の蔓延リスクを防ぐためにも、速やかに水・衛生環境を整え、住民への啓発活動を通じて、手洗いやトイレの適切な利用等を促進する必要がある。また、学校施設においては女子生徒に向けた月経管理に関する啓発活動も優先度の高いニーズとなっており⁹⁴、使用済み生理用ナプキンのような汚物処理も大きな課題である。

JPFはウガンダ北西部の難民のみならず周辺のホスト・コミュニティに裨益する、公共施設の給水・衛生環境整備事業、し尿処理施設の整備、衛生促進事業等を行う。

〔保護 (Protection) セクター〕

ウガンダにおける南スーダン難民の多くが、家族と離散し保護者がいない子ども(UASC⁹⁵)、や、一人親家庭、SGBV、病気や障がい等で特別な支援を必要としている人々である。また、長期化する避難生活において教育や医療等の社会的サービスへのアクセスや就労の機会が限られ、難民の精神的ストレスが増大する状況の中、資金不足により、保護セクターの必要は満たされていない。その中でも特に保護セクターの支援を必要としている子どものうち未だ37% (約3.7万人)⁹⁶には支援が行き届いておらず、SGBVにおいては発生後の対応に限られ、予防に向けた支援が十分に行われていない。

このような状況を受け、RRPは、保護セクターの支援を必要とする子どもたちへケース・マネジメントを通して適切な支援を届けることや、支援団体とコミュニティが協力して子どもたちをSGBV等のリスクから守るためのPSSの拡大を目標として掲げている⁹⁷。Regional Framework for The Protection of Refugee Childrenでは、子どもや青少年の健やかな成長とレジリエンス強化、リスクにさらされている子どもたちに対する適切なサービスへのアクセス確保、UASCの保護や支援および離散した家族の再会支援等UASCに対する継続的支援を優先すべき活動と定めている⁹⁸。具体的には、UASCを含むリスクの高い子どものモニタリングとフォローアップの強化、将来的にコミュニティが中心となりリスクにさらされている人々を保護し、リスクの発生を予防することができるよう、チャイルド・フレンドリー・スペース(CFS⁹⁹)を含むコミュニティを基盤としたPSSの強化と養育者やコミュニティメンバーの能力強化に資する活動等が求められている¹⁰⁰。特にRRPでは2020年にコミュニティを基盤とした活動を約22万人の子どもに届けるという目標を掲げている¹⁰¹。

⁹² UNHCR, WASH Gap Analysis_Uganda Refugee Response_June 2019 (手洗い施設は公共施設に加え居住地区の共同利用を含めての数)。
※2019年7月にUNHCRのWASH focalより共有

⁹³ UNHCR, BIDIBIDI INTER-AGENCY COORDINATION MEETING WASH SECTOR UPDATES, 27 June 2019. ※2019年6月Inter-agency meetingにて共有

⁹⁴ 同上

⁹⁵ Unaccompanied and separated children

⁹⁶ UNHCR, 2018 Year End Report SOUTH SUDAN REGIONAL RRP, May 2019, p. 3.

⁹⁷ UNHCR, Uganda Country Refugee Response Plan January 2019–December 2020 (revised in March 2019), March 2019, p. 42–43.

⁹⁸ UNHCR, Regional Framework For The Protection Of Refugee Children February 2018 - December 2019, February 2018, p. 15–20.

⁹⁹ Child Friendly Spaces

¹⁰⁰ 同上, p. 17.

¹⁰¹ UNHCR: Uganda Country Refugee Response Plan January 2019–December 2020 (revised in March 2019), March 2019, p. 54.

JPF では、リスクにさらされている子どもたちや特別な支援を必要とする人々を保護し、安全な生活と健やかな成長の促進を目的に、子どもや青少年を対象とした活動を実施する。さらに、コミュニティの子どもの保護メカニズムの強化に向け、子どもたちの保護に係る社会的サービスへのアクセス改善のための情報提供や啓発活動、声を上げることができない子どもたちを保護し必要な支援を提供するための持続可能なケース・マネジメントの実施のためコミュニティメンバーの能力強化を実施する。

6.3 スーダン

〔水・衛生(WASH)セクター〕

南スーダン難民の 64%が首都ハルツームと白ナイル州の 2 地域にて受け入れられている¹⁰²。ハルツームに暮らす難民の多くがキャンプ外で生活する一方、白ナイル州では難民の 60%がキャンプで暮らしている¹⁰³。白ナイル州にある 9 カ所全てのキャンプは収容可能人数以上の難民を受け入れている。難民受け入れ数に対してキャンプ内のトイレ設置は進んでおらず、既存のトイレも便槽容量に達し機能不全となっているものも多い。

UNHCR は、支援活動ギャップに対応する優先事項として、難民が居住する地域でのし尿処理、石鹸の配布、世帯における飲料水の浄化（スーダン全州）、また、3,600 基の世帯トイレ建設および既存トイレの排泄物の汲み取り（白ナイル州）をあげている¹⁰⁴。2019 年 8 月に発生した大雨と洪水により、白ナイル州のジョウリ難民キャンプでは警察事務所と診療所が被災、またエルカシャファ難民キャンプでは 40 世帯が、さらに周辺のホスト・コミュニティでも約 1,500 世帯が被災する等¹⁰⁵衛生状況の改善は喫緊の課題である。難民キャンプにおけるし尿処理や感染症対策を通じた疫病の予防は、難民の人命保護の観点からも、至急の取り組みが必要である。

JPF は、世帯トイレの設置、駆虫剤キャンペーン、蚊帳の配布等の病原体媒介生物対策、難民キャンプ内での清掃活動、意識啓発等、感染症の予防ひいては人々の健康や生命に直結する緊急の課題に取り組んでいく。また、白ナイル州では、ホスト・コミュニティへの支援を求める地域住民が難民キャンプでの水供給やトイレ建設の活動を妨害する事案も発生したが、このような難民とホスト・コミュニティ住民の緊張感を鎮め、これら人々の共生を促すためにも、JPF はホスト・コミュニティに対する支援も同時に行っていく。

〔保健(Health)・栄養(Nutrition)セクター〕

2018 年にスーダン国内において必要とされた支援額は約 2 億 9,480 万ドルであったが、実際の供与額はその 31%であった。保健セクターの充足率は 20%に留まり¹⁰⁶、保健セクターにおける人道支援は困難が続いている。医療施設は貧弱なままであり、医療従事者や基本的な医療器材の不足も続き、質の高い医療を提供することが難しい状況にある¹⁰⁷。加えて、貨幣価値の下落による医薬品価格の高騰は、スーダン政府や援助団体にとっても医薬品確保が難しい状況となった¹⁰⁸。スーダン国内、特に白ナイル州内の難

¹⁰² UNHCR, [SUDAN: POPULATION DASHBOARD Refugees from South Sudan](#), July 2019.

¹⁰³ UNHCR, [UNHCR Sudan - White Nile Population Dashboard - Refugees from South Sudan](#), May 2019. p.1-2.

¹⁰⁴ UNHCR, [SUDAN: SOUTH SUDANESE REFUGEE RESPONSE Operational Gaps and Priorities by State](#), June 2019.

¹⁰⁵ UNOCHA, [SUDAN Situation Report Last updated: 22 Aug 2019](#), August 2019.

¹⁰⁶ UNHCR, [Sudan: South Sudanese Refugee Response - 2018 Year-end Funding Allocation Report](#), May 2019, p.1-2.

¹⁰⁷ UNHCR, [Sudan: 2018 Year End Report South Sudan Regional RRP \(January - December 2018\)](#), May 2019. p.3-4.

¹⁰⁸ 同上

民キャンプは定員以上の難民を抱えており、医療施設の改善に加えて、感染症対策への取り組みも求められている。また、UNHCR が 2019 年 6 月末時点で優先的に取り組むべきと位置付けていることに、乳幼児と妊産婦の栄養不良予防への取り組みがある¹⁰⁹。2018 年から続いている医薬品価格の高騰および燃料や穀物価格の激しいインフレは、難民キャンプでの無償医療にアクセスできないキャンプ外に暮らす難民や、ホスト・コミュニティの人々にとって、深刻な影響をもたらしている。

JPF はこれら喫緊の問題に対応するため、医療施設へのさらなるインフラ支援、医療従事者への感染症管理研修の実施、医療従事者およびコミュニティ保健員向け小児疾病統合管理（IMCI¹¹⁰）トレーニングに加え、乳幼児向けの保健・栄養サービス提供機能を備えた Early Child Care and Development Center を設置、運営していく。また、難民キャンプ外の人々、ホスト・コミュニティの人々も医療アクセスの恩恵が受けられるよう配慮した活動を行う。

6.4 エチオピア

〔水・衛生(WASH)セクター〕

エチオピアのガンベラ州では約 5 万人規模の難民キャンプが 5 つ（クレ、テレキディ、ジェウイ、プンドー、ワニエル）運営されている。ガンベラ州に滞在する難民の成人男女比は 34:66 で女性が多く、人口全体の 88%が女性と子どもである¹¹¹。また、ガンベラ州全体の難民の内 11,502 人が高齢者や障がいを持つ人々であり、特別な支援を必要としている¹¹²。2019 年 8 月現在、エチオピアにおける南スーダン難民対応の支援要求額約 3 億 5,220 万ドルに対し、充足率は 17 %に留まっており¹¹³、この影響を受け水・衛生セクターにおいては給水施設の整備や世帯別トイレの普及に遅れが生じている。

ガンベラ州の難民キャンプにおける水・衛生環境については伝染病の発生および蔓延のリスクを減らすため、基礎的ニーズを満たすことが最優先課題とされ、特に新規流入難民に対しては安全な飲料水の提供、緊急トイレの設置、レセプションセンターおよび難民キャンプにおける難民への衛生啓発が優先されてきた。難民キャンプ開設から 5 年が経過し、緊急支援から長期的支援への移行期となり、水供給システムはトラック輸送からホスト・コミュニティの恒久的な給水システムへと次第に統合されてきた。しかし、2018 年末時点で安全な水の供給量は未だ 1 日 1 人平均 14.75 リットルであり、最低基準である 20 リットルに達していない¹¹⁴。トイレおよび水浴び場も同様に公共施設から各世帯施設への移行が進められている。女性と子どもが多くを占めるキャンプにおいて、公共トイレより安全性の高い世帯トイレの重要性は高いが、42,000 以上の世帯は未だに世帯トイレを利用できていない¹¹⁵。さらに UNHCR によって設置された既存トイレは、設計上 2~3 年で便槽容量が満杯になるため、追加のトイレ建設も早急に必要である。また、衛生啓発員の数不足しており、難民 703 人に対し衛生啓発員 1 人の割合となっている（最低基準は難民 500 人：衛生啓発員 1 人）¹¹⁶。水・衛生環境が適切に整備されなければ野外での排泄が増え、コレ

¹⁰⁹ UNHCR, [SUDAN: SOUTH SUDANESE REFUGEE RESPONSE Operational Gaps and Priorities by State 30 June 2019](#), August 2019.

¹¹⁰ Integrated Management of Childhood Illness

¹¹¹ UNHCR, [South Sudan Regional Refugee Response Plan January 2019 - December 2020](#), December 2018, p. 37.

¹¹² UNHCR, [South Sudan Situation Refugee Population in Gambella Region \(as of 28 February 2019\)](#), March 2019.

¹¹³ UNHCR, [Operational Portal Refugee Situation -South Sudan](#), June 2019.

¹¹⁴ UNHCR, [Ethiopia:2018 Year End Report South Sudan Regional RRP](#), May 2019, p. 4.

¹¹⁵ 同上

¹¹⁶ UNHCR, 4W report (as of September 2018). ※UNHCR ガンベラ事務所て入手

ラ等の感染症にかかった人の排泄物が雨の影響等で流れ込み、人々が密集した難民キャンプで被害が瞬く間に拡大する可能性がある。

このような状況に対し、2019年のEthiopia Country Refugee Response Planでは、世帯トイレ・改良型世帯トイレおよび長期的水施設への移行、難民による維持管理、コミュニティ参加による衛生促進活動、自助努力の促進等、革新的で費用対効果が高く、かつ持続的な手法を用いて水・衛生の基本的なニーズを満たす方針を掲げている¹¹⁷。また、戦略的目標の一つとして、ホスト・コミュニティとの平和的な共存を挙げている。

JPFは上記優先事項に沿い、クレ難民キャンプ内の南スーダン難民54,547人に対し、世帯別トイレの建設、改良型世帯別トイレの普及、難民による衛生知識の啓発・実践に焦点を当てた衛生環境改善活動およびホスト・コミュニティ支援を行うことにより、難民キャンプおよびその周辺の衛生状況を改善し、感染症蔓延のリスク低減に寄与する。

6.5 ケニア

〔シェルター、居住地区&NFI (Shelter, Settlement & NFIs) セクター〕

長期居住を希望する難民向けに、ホスト・コミュニティとの共存共栄を掲げて開設されたカロベエイ難民居住地区には、2019年1月末時点で38,546人¹¹⁸が居住している。同地区ではUNHCRが、緊急シェルターから恒久住宅への建て替えのための現金給付型支援（CBI¹¹⁹）を導入し、2019年以降はパートナー機関の事業も含めて全てCBIを用いて建て替えをすることになっている。UNHCRによれば、2019年内に約8,000軒のうち約3,700軒の恒久住宅への建替えを目標としていたが、2019年8月現在、目標を約2,700軒に下方修正しており、5,300世帯が未だに緊急用シェルターでの生活を余儀なくされている。特に南スーダン難民の約70%が17歳以下という人口比率で、女性や子どもたちだけの世帯も多くあり、緊急用シェルターで生活している世帯を狙った強奪被害も増える中、居住環境の安全を担保するためにも早急に恒久住宅への建て替えが必要である¹²⁰。

また、カロベエイは自然災害の影響を受けやすい地域であるため、突風・竜巻・暴風雨等や河川氾濫に伴う浸水による緊急用シェルターの破損状況も年々深刻になっている。2年間の建て替え実績数が全体の3分の1に満たないことを鑑み、待機世帯の緊急用シェルター修繕ニーズも見込まれる。South Sudan Regional Refugee Response Plan January 2019 - December 2020ではSGBVや高齢者や障がいを持つ人々等、特別なニーズを持つ人々等に焦点を当てた保護の強化の必要性について強調しており、上記対応においては、自ら居住環境の改善を行うことが難しい人々に特に配慮することが重要である¹²¹。

JPFでは、CBIを通じた恒久住宅への移行を支援し、特に脆弱な世帯の居住環境の改善に貢献するとともに、UNHCRや他団体と調整しつつ、破損が激しく自ら修繕することが困難な世帯を対象にした緊急用シェルターの修繕ニーズに対応する。また、南スーダンからの新規難民流入数が2019年7月末時点で既に前年度比113%と増化していることから、今後、新規難民流入数が急に拡大した際には、UNHCRや他団体と調整の上、緊急用シェルター建設にも即座に対応する。

¹¹⁷ UNHCR, [Ethiopia Country Refugee Response Plan 2019-2020](#), January 2019, p. 32-33.

¹¹⁸ UNHCR, [Kalobeyei Settlement Population Statistics](#), January 2019, p. 2.

¹¹⁹ Cash Based Interventions

¹²⁰ UNHCR, [Kalobeyei Settlement Population Statistics](#), January 2019, p. 2.

¹²¹ UNHCR, [South Sudan Regional Refugee Response Plan January 2019 - December 2020](#), December 2018, p. 43.

〔水・衛生(WASH)セクター〕

カロベエイ難民居住地区では 38,546 人が暮らしているが、水・衛生セクターリードの Norwegian Refugee Council の調査によると、2019 年 3 月時点の世帯トイレ設置カバー率は 20.9%に留まっている¹²²。2016 年の難民居住地区開設当初に 4 世帯につき 1 軒の割合で建設された共用トイレは、3 年が過ぎ、その約 30%は便槽容量が満杯に達しているだけでなく¹²³、利用可能なトイレであっても適切に利用、清掃されていないものが多く、ひどい悪臭と蠅やゴキブリ等の害虫の発生のため、難民の共用トイレ利用率も低く、子どもから大人まで野外排泄が習慣化していることが大きな問題となっている。不衛生な環境はコレラや下痢、栄養不良等の原因となることから、早急な対策が求められている。加えて、ホスト・コミュニティにおいてもトイレ普及率が 5%未満と非常に低く、隣接するホスト・コミュニティにおいても改善の必要がある¹²⁴。

現在カロベエイ難民居住地区と周辺ホスト・コミュニティ地域では、野外排泄ゼロ化を目指したコミュニティ主体による衛生環境改善活動が UNHCR や郡政府により支援されており、自発的な世帯トイレの建設や共用トイレの維持管理の実施が期待される。

学校におけるトイレ不足も深刻で、生徒約 200 人に対してトイレが 1 基しかない状況で、学校の敷地内での野外排泄が確認されており、子どもたちは不衛生な環境が招く疾病の感染リスクに晒されている¹²⁵。Kenya Refugee Response Plan for South Sudanese 2019–2020 においても、学校での水・衛生分野のニーズギャップを是正することが重要視されている¹²⁶。

JPF では、学校における衛生施設の建設や修繕、ならびにコミュニティを中心としたトイレ建設支援を含む自発的な衛生環境改善への支援を通して、不衛生な環境や栄養失調が課題となっているトゥルカナ地域において、難民居住地区と隣接のホスト・コミュニティにおける持続可能な衛生改善・疾病予防に貢献する¹²⁷。また、衛生普及活動や住宅建設等の活動にも重要な水供給の安定化および向上のために必要とされる修繕や改修についても UNHCR や他団体と協議の上対応する。

〔保護 (Protection) セクター〕

2016 年以降、ケニアに避難した南スーダン難民の多くが、2016 年に開設されたカロベエイ難民居住地区に居住している。2019 年 1 月末時点で 38,546 人の難民が居住しており、その 65.7%にあたる 25,314 人が 17 歳以下の子どもである¹²⁸。同居住地区では、Fin Church Aid (FCA) の管理のもとで 5 カ所の学校や、学校併設の ECD¹²⁹センター（幼児発達支援の設備）が運営されており、2019 年 2 月に子どもの保護分野の UNHCR 事業実施パートナーである The Lutheran World Federation に確認した情報によると、16,807 人の子どもが通学しているが、学校の混雑等の理由により就学期にある子どもの約 30%が学校に通えていない。下校後や週末、休暇中等に子どもが安全に遊び必要な支援を受けられる施設も非常に少ない。CFS は Village 1 に 1 カ所、Village 2 に 2 カ所、Village 3 には 1 カ所しかなく、安全な環境にア

¹²² Norwegian Refugee Council, Latrine Census Report, March 2019, p.8. ※WASH セクター間で共有された資料

¹²³ 同上, p.9.

¹²⁴ Public Health Office, Turkana West Sub County, Ministry of Health Services and Sanitationからの聞き取り, October 2018.

¹²⁵ Finn Church Aid (FCA) and Peace Winds Japan, Project for Improving Primary and Pre-Primary Education in Kalobeyei, February 2019, p.3. ※カロベエイの教育セクター団体 FCA とピースウィンズ・ジャパンによるニーズ調査報告書

¹²⁶ UNHCR, Kenya Refugee Response Plan for South Sudanese 2019–2020, December 2018, p.19.

¹²⁷ SMART Survey Report, Turkana County, June 2019, p.4. ※トゥルカナ郡保健省より共有された資料

¹²⁸ UNHCR, KENYA Registered refugees and asylum-seekers, June 2019.

¹²⁹ Early Child Development

クセスできる子どもの数は限定的であるため、子どもが暴力、搾取、人身売買等のリスクに晒されている。このため、CFSの確保は、カクマ子どもの保護ワーキング・グループでも、かねてから優先事項とされてきた。また、多くの子どもが南スーダンでの紛争により親や家族を失う、暴力を目撃・体験する等の外傷体験を負い、厳しい避難生活を送っているため、JPFが過去に実施した事業の調査結果から、悪夢、引きこもり、家出、自殺願望、暴力的傾向等の心的外傷後ストレス障害（PTSD¹³⁰）のストレス症状が確認されているため、子どもの心理社会的な支援のニーズは高い。なお、Kenya Refugee Response Plan for South Sudanese 2019-2020 では、SGBV、特別なニーズを持つ人々、子ども、女性、青少年等に焦点をあてた保護サービスを向上させる必要性について強調して記載されている¹³¹。

JPFではUNHCR発行のChild Protection Strategy for カクマ Camp（2017年8月発行）の方針およびに則り、南スーダン難民の滞在長期化も視野に入れた、受益者コミュニティの能力強化を通じたコミュニティ主体の子どもの保護メカニズム作りに取り組む。



エチオピア・クレ難民キャンプ手洗いキャンペーン©PWJ

¹³⁰ Post Traumatic Stress Disorder

¹³¹ UNHCR, [South Sudan Regional Refugee Response Plan January 2019 - December 2020](#), December 2018, p. 43.